

概要

ひとり親や多子世帯など、子供たちが置かれている状況にかかわらず、**子供たちに必要な学習環境や生活環境の整備を図る。**

学習支援等の充実

○家庭での学習が困難で、学習習慣が十分に身につけていない**中学生等を対象とした、大学生や元教員など地域住民の協力による、原則無料の学習支援（地域未来塾）**を拡充するとともに、高校卒業や大学等への進学を後押しするため、**高校生等を対象とした学習支援（高校生未来塾（仮称））**を新たに実施する

➢可能な限り早期に5,000中学校区での実施（平成27年度予算で2,000中学校区分を措置）するとともに、平成28年度から新たに高校生対象の未来塾を実施する

「**官民協働学習支援プラットフォーム（仮称）**」を構築し、上記の取組を含め、地域での子供の学習活動への積極的なICT活用を支援する

➢平成28年度に、ICTを活用した「官民協働学習支援プラットフォーム（仮称）」を構築し、当該プラットフォームによる取組を開始する

○コミュニティ・スクールの導入促進

➢平成29年度までに公立小中学校の1割での実施を目指す
（平成27年度予算で300市区町村分を措置）

○補習等のための指導員等派遣（公立高等学校）

➢主に学力向上を目的としたサポートスタッフの配置充実のための支援を実施（平成27年度予算で1,000人措置）

○定時制・通信制課程や総合学科における多様な学習を支援する高等学校の支援

➢生徒の多様な学習ニーズに対応する高校の体制整備等



学校における指導体制の充実

○公立小中学校における指導体制の充実

➢家庭環境などによる**教育格差の解消に向けた教員定数の改善**
（平成27年度予算で新たに100人の加配定数を措置）



生活・自立支援の充実

○規則正しい生活習慣や自立する力を身に付けるため、国立青少年施設においてひとり親家庭などを対象とした「**生活・自立支援キャンプ**」を実施等

➢キャンプ参加者の満足度向上（9割以上）
（平成27年度予算で89プログラムを実施）

体験活動・居場所づくりの充実

○全ての子供を対象として、安心・安全な活動拠点を設け、多様な体験や学習活動等の機会を提供する放課後子供教室

➢平成31年度までに全公立小学校区（2万か所）で厚生労働省の放課後児童クラブと一体型又は連携して実施し、うち1万か所以上を一体型で実施することを目指す

学校給食実施率の向上

○実施率の低い中学校の完全給食について、**学校給食施設の整備促進**を図る

➢中学校給食の実施率増
（平成31年度までに90%（学校数）、85%（生徒数）以上）

※中学校完全給食実施率（平成25年度）
86.0%（学校数） 76.9%（生徒数）



ICTを活用した学習支援の充実

概要

- ICT関連企業と連携協力し、地域での子供の学習活動へのICT活用を支援する「官民協働学習支援プラットフォーム（仮称）」を構築する。
- 小中高校生の地域における学習活動やひとり親家庭の子供への学習支援等にICTを活用する。
- 高校卒業や大学等への進学を後押しするため、経済的支援の充実とあわせ、高校生等を対象とする学習支援（高校生未来塾（仮称））を新たに実施する。

ICT活用を支援する「官民協働学習支援プラットフォーム（仮称）」（イメージ）

